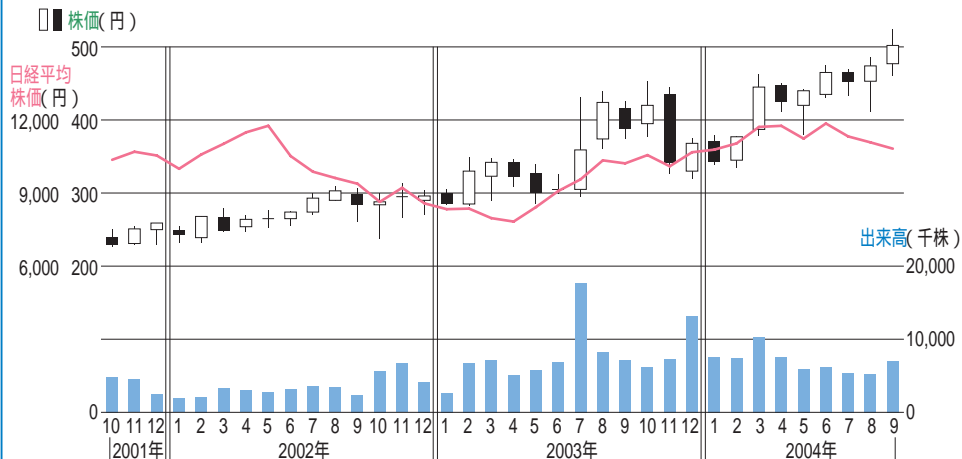


株式事務の取扱いについて

決算期	3月31日		
定時株主総会	6月開催		
基準日	定時株主総会・利益配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
	その他必要あるときは、予め公告して定めます。		
1単元の株式の数	1,000株		
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
郵送物ご送付先 及び電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)		
手数料等	株券再交付等の手数料	上記～の手数料の消費税	
	印紙税相当額	相当額……………手数料に加算	
	单元未満株式の買取及び買増手数料	名義書換手数料……………無料	
	株式の売買の委託に係る手数料相当額		
	株券喪失登録申請手数料		
	申請1件につき10,000円及び		
	株券1枚につき500円		
公告掲載新聞	大阪市において発行する朝日新聞		

株価および出来高の推移 (東京証券取引所)



当社は、インターネット上にホームページを開設し、最新の企業情報をご提供しております。
<http://www.yodoko.co.jp>
 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書をホームページに掲載しております。
<http://www.yodoko.co.jp/kessank.html>
 みずほ信託銀行株式会社の専用ホームページでは、名義書換、住所変更等の届出用紙の出力
 ができます。 <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>



第106期 中間事業報告書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

スチール! & アイデア! **ヨドコウ**

呉工場 めっきライン

株式会社 **淀川製鋼所**

証券コード 5451

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第106期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

鈴木鐸志



当社を取り巻く経営環境

当上半期におけるわが国経済は、昨年同期比以降、景況感の改善が徐々に進むとともに、前期末近くでは民間需要主導による回復色も強まり、民需、外需のバランスがとれた成長に変化するとともに、その裾野も広がってきました。

しかし、当上半期入り後、実質成長率は設備投資に急ブレーキがかかったことから大幅に低下、外需頼みの回復という構図に戻り、日本経済の潜在成長率とされる1.5～2.0%の範囲内に落ち着く形となっています。それでも、企業収益は縮小均衡から、売上高回復がけん引する拡大均衡の局面へと移行しつつあります。日銀9月調査でも、景気減速懸念はあるものの足元の景況感は依然力強いことが確認されていますが、背景には売上高経常利益率がバブル期を超えて31年振りの高水準を記録するなど、デフレ抵抗力を強めた幅広い業種で増益基調が維持されていることがあります。同時に、景気の回復基調は継続しているものの、その勢いは鈍りつつあります。加えて、先行きに不透明な要素も膨らんできており、それは、日本経済に好環境をもたらしてきた中国の経済・金融面の引き締めと4年振りの米国利上げの副作用、原油価格・為替の動向であります。

鉄鋼業界におきましては、当上半期の粗鋼生産量は3年連続増となる5,636万トン（前年同期比1.7%増）となり、上半期生産量としては24年振りに5,600万トン台に乗せました。世界的な鉄鋼需給のタイト化を背景に、鋼材価格の値上げ、改善が進展し、国内鋼材市況は上昇の一途をたどっております。減少の続いた国内鋼材消費はその基調が前期で止まり、当期はプラスに転じる見通しも出ております。

一方、連結子法人等があります台湾経済は、IT関連を中心に輸出と民間設備投資が好調で、それが国内需要にも波及、また、鉄鋼需要産業の生産活動も総じて好調を維持し、中国の需要に引っ張られる形で台湾の鉄鋼生産も拡大しました。

経営成績の概況

このような状況のもとで、当社は、主原料・副原料を問わず高騰する材料価格によるコスト上昇圧力に対処するべく、全事業分野の最重要課題として販売価格の改定に取り組むとともに、固定費の削減、在庫量の削減、並びに新商品の開発力強化にも注力しました。当上半期の経営成績につきましては、売上高は、電炉関連部門で販売量減少による売上減はありましたものの、主力の鋼板関連部門における販売価格改定と数量増により、479億98百万円（前年同期比10.3%増）となり減収傾向に歯止めがかかりました。

利益面では、販管費を含む原価率の低下で営業利益率が向上し、金融収支の改善も相俟って、経常利益は58億53百万円（前年同期比58.1%増）、中間純利益は31億54百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

また、当社グループの連結業績に最大の影響を与えます台湾SYSCO社でも、内外需の好調を背景に原材料価格の上昇を販売価格引上げで吸収し、売上高、経常利益とも為替の影響をカバーし大幅に増加いたしました。ただ、純利益については同社の子法人等への保証債務にかかる特別損失計上により前年同期比減益となっております。

当上半期の連結業績としましては、売上高は、806億39百万円（前年同期比13.4%増）、利益面では経常利益が、91億73百万円（前年同期比48.5%増）、中間純利益は、26億57百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内企業物価はいわゆる「素材インフレ」が指数を押し上げておりますが、最終財はバブル崩壊以降、過去2回の景気回復局面でもマイナスを脱したことはなく、足元ではデフレ脱却への明るい兆しが若干見え始めたとはいえ、まだそれには時間を要するものと思われれます。素材インフ

レと製品デフレの並存という問題は未解消であり、企業収益を圧迫するデフレ要因はまだまだ残存しております。国内景気は前期後半のような急速な回復は一服し、減速からこのまま景気後退に向かうとは考え難いものの、踊り場的な局面を迎える可能性が高いと予想されます。

鉄鋼業界では、当下半期の国内鋼材消費は、公共工事関連需要の本格化に加えて、自動車、産業機械など好調な製造業向け需要規模がさらに増加すると思われ、鋼材価格上昇がこの下半期から来期以降も続くとともに、今後、量的なタイト感是一段と深刻化する懸念が強まっております。

当社といたしましては、このような経営環境の中、当期を「成長への回帰元年」と位置付け、引き続き販売価格の改定に最大限取り組むことは変わりませんが、同時に、各部門・各関係会社間の連携強化により、限られた材料資源で最大の利益をあげる生産と販売政策・新商品開発に取り組むとともに、一層の在庫量削減に努め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元としましては、今後とも自己株式取得と配当金のお支払いを並行して実施することを基本としていきたいと考えております。その上で、前期より、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、利益還元の重点をより配当金に移してまいりました。この度は、さらにこの考え方を発展させるとともに、配当額の業績への連動性を高め、より透明度をあげるため、従来の安定配当部分に加え配当性を指標に組み入れたものとしてまいります。具体的には、配当性を単体の当期純利益の50%を当面の目途とし、かつ利益水準にかかわらず1株当たり最低年間配当10円を維持することといたします。

当期中間配当は、配当性向指標の採用初年度でありますことから、当初予定のとおりとし、年間配当額は当期の業績確定後に期末発行済株式数（自己株式を除く）に基づき算出することといたします。

以上ご報告申しあげましたところにより、中間配当金は1株につき5円とし、12月10日よりお支払いすることといたしました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務諸表(単体)

Non-Consolidated Financial Statement

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期		科 目	前 期	
	平成16年9月30日	平成16年3月31日		平成16年9月30日	平成16年3月31日
資産の部	159,656	159,266	負債の部	32,840	33,608
流動資産	76,469	74,764	流動負債	24,413	24,683
現金及び預金	13,549	12,585	支払手形及び買掛金	13,091	13,335
受取手形及び売掛金	32,507	30,867	短期借入金	4,600	5,800
有価証券	2,573	3,123	その他	6,722	5,547
棚卸資産	17,866	17,789	固定負債	8,427	8,924
その他	9,974	10,422	退職給付引当金	5,122	5,247
貸倒引当金	2	23	役員退職引当金		297
固定資産	83,186	84,501	その他	3,305	3,379
有形固定資産	38,022	39,953	資本の部	126,815	125,657
建物及び構築物	13,391	13,818	資本金	23,220	23,220
機械装置及び運搬具	11,546	12,479	資本剰余金	23,497	23,497
土地	11,349	12,183	利益剰余金	76,885	74,650
その他	1,734	1,472	株式等評価差額金	6,492	7,014
無形固定資産	95	98	自己株式	3,281	2,725
投資その他の資産	45,069	44,448	負債及び資本合計	159,656	159,266
投資有価証券	25,541	24,808			
子会社株式	18,365	18,423			
その他	1,184	1,261			
貸倒引当金	22	44			
資産合計	159,656	159,266			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
営 業 収 益	47,998	43,498	47,998	43,498
営 業 費 用	44,114	41,322	44,114	41,322
営 業 利 益	3,883	2,175	3,883	2,175
営 業 外 収 益	2,058	1,709	2,058	1,709
営 業 外 費 用	89	181	89	181
経 常 利 益	5,853	3,703	5,853	3,703
特 別 利 益	82	4	82	4
特 別 損 失	667	592	667	592
税 引 前 中 間 純 利 益	5,267	3,114	5,267	3,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,142	34	2,142	34
法 人 税 等 調 整 額	28	942	28	942
中 間 純 利 益	3,154	2,138	3,154	2,138
前 期 繰 越 利 益	6,652	6,521	6,652	6,521
利 益 準 備 金 取 崩 額		3,478		3,478
中 間 未 処 分 利 益	9,806	12,137	9,806	12,137

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前 期	
	平成16年9月30日	平成16年3月31日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
資産の部	190,934	184,903		
流動資産	92,127	84,366		
現金及び預金	15,989	15,077		
受取手形及び売掛金	38,956	35,574		
有価証券	4,317	5,505		
棚卸資産	24,904	21,580		
その他	8,230	6,848		
貸倒引当金	270	218		
固定資産	98,807	100,536		
有形固定資産	66,986	69,240		
建物及び構築物	19,961	20,445		
機械装置及び運搬具	21,707	22,911		
土地	22,995	23,820		
その他	2,321	2,063		
無形固定資産	284	288		
投資その他の資産	31,536	31,008		
投資有価証券	29,403	28,885		
その他	2,474	2,633		
貸倒引当金	341	510		
資産合計	190,934	184,903		
負債の部	50,470	44,963		
流動負債	35,536	29,582		
支払手形及び買掛金	15,277	14,674		
短期借入金	7,832	5,828		
その他	12,427	9,079		
固定負債	14,933	15,380		
退職給付引当金	7,137	7,145		
役員退職引当金	86	419		
その他	7,709	7,815		
少数株主持分	11,666	11,941		
資本の部	128,797	127,998		
資本金	23,220	23,220		
資本剰余金	23,221	23,610		
利益剰余金	82,288	80,175		
土地再評価差額金	872	874		
その他有価証券評価差額金	6,583	7,135		
為替換算調整勘定	2,876	3,081		
自己株式	4,512	3,936		
負債、少数株主持分及び資本合計	190,934	184,903		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
営業収益	80,639	71,103		
営業費用	71,618	64,981		
営業利益	9,021	6,121		
営業外収益	520	563		
営業外費用	367	509		
経常利益	9,173	6,175		
特別利益	87	16		
特別損失	2,864	614		
税金等調整前中間純利益	6,396	5,577		
法人税、住民税及び事業税	3,337	970		
法人税等調整額	636	923		
少数株主利益	1,036	1,457		
中間純利益	2,657	2,227		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

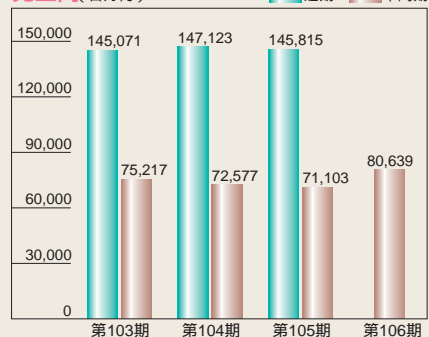
(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346	5,942		
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,639	2,495		
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	2,885		
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	13		
現金及び現金同等物の増減額	103	574		
現金及び現金同等物期首残高	19,886	17,486		
現金及び現金同等物中間期末残高	19,783	18,061		

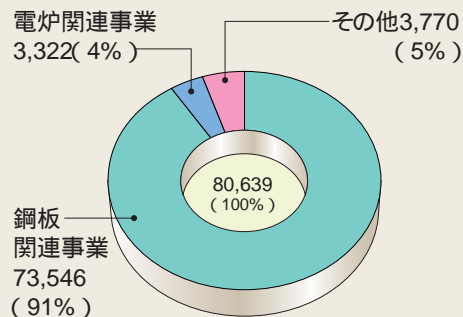
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高(百万円)

■ 通期 ■ 中間期

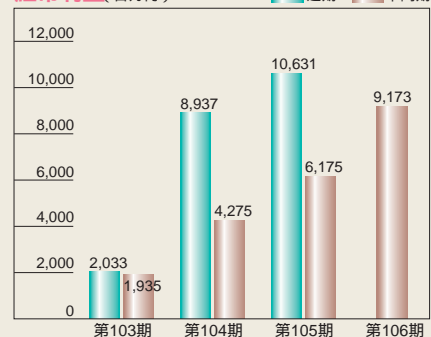


当中間期セグメント別売上高構成比(単位:百万円)



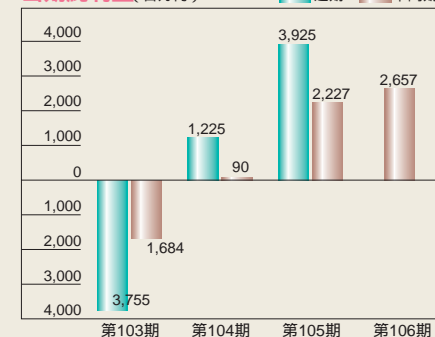
経常利益(百万円)

■ 通期 ■ 中間期



当期純利益(百万円)

■ 通期 ■ 中間期



【鋼板関連事業】・連結売上高735億46百万円（前年同期比16.1%増）**鋼板（単体ベース）**

国内景気が回復局面を迎える中、鉄鋼業界は中国、東アジアの需要拡大と原料価格の大幅な上昇を背景に、販売価格改定が大きな課題となりました。当上半期は、この価格改定に際し、特に不明確であった品種間の価格格差の確立に注力しました結果、売上金額は平成9年度下期以来の300億円を超える実績となりました。商品別には、本年1月より本格的に販売開始いたしました「ヨドGLエコグリーン」（クロムフリー処理ガルバリウム鋼板）は多方面の分野で高い評価を受け、金額で前年同期比25.2%増となりました。カラー鋼板も外装用途では、耐汚染性鋼板「ヨドスーパーバリアカラーGL」、超耐久性鋼板「ヨドハイブリッドカラーGL」を中心に、金額で前年同期比16.2%増となり、家電用途ではクロムフリー商品「ヨドエースコート・エコグリーン」はAV機器、白物家電でトップシェアとなりました。今後は、めっき・カラーの全商品について環境にやさしいクロムフリー化を推進し、また市場のニーズに直結した商品の開発及び生産力・販売力の強化に努めます。

以上の結果、鋼板業務の売上高は数量で前年同期比4.4%増、金額で同14.6%増の301億82百万円となりました。

建材（単体ベース）

金物建材分野は、「ヨドGLエコグリーン」、「ヨドスーパーバリアカラーGL」を原板として使用した屋根材と壁材、昨年発売した「バリアロックPG300」（壁材）とともに拡販を図りました。また住宅リフォーム向けの新品としてライトウエーブ（屋根材）「レイヤーオレンジ色」、グランピアサイディング（壁材）「木目調」等でバリエーションを増やし拡販に努めました結果、金額で前年同期比14.7%増となりました。工事関連では、景気回復の兆しが窺える工場建設投資を背景に、屋根材ワンタッチ103を使用した「尼崎ごみ焼却施設」、改修工法「日立産機」、また「プロロジスパーク福崎」等大型物件の工事完工があり、金額で前年同期比14.3%増となりました。

エクステリア・景観商品分野は、高級物置を「ヨド蔵MD」に集約し、また前期発売した「エルモシャッター」、「エルモアンブレッセ」とともに拡販に努めました結果、金額で前年同期比0.7%減となりましたが、これまでの売上減少傾向に歯止めがかかり始めました。今後は、店頭展示の推進、顧客の信頼を得る工事店の育成、官公庁への提案営業等の推進に努めます。また、広域営業は連棟物置、娯楽施設屋根等で売上が着実に伸びてきており、この度「広域ソリューション」と名称を改め市場のニーズにマッチした商品開発、提案型商品の拡販を図ってまいります。

以上の結果、建材業務の売上高は金額で前年同期比6.4%増の131億30百万円となりました。



ヨドルーフ（さいたま新都心駅）

盛餘股份有限公司【SYSCO】（単体ベース）

台湾子会社は、内外の鉄鋼需要の好調、特に輸出では投資抑制策から数量・価格とも厳しさが見られるようになった中国向けから、より収益性の高い北米向けへのシフトが順調に進んだ結果、売上金額は輸出金額、総売上高とも増収となりました。また、利益面では、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定も概ね順調に進展したことに加え、生産設備改造による生産性向上と販売数量の増加から、営業利益、経常利益とも上半期としては最高額の計上となりました。

以上の結果、売上高は金額で前年同期比30.8%増の86億台湾ドル（279億52百万円）となりました。



SYSCO社 生産ライン

【電炉関連事業】・連結売上高33億22百万円（前年同期比8.4%減）**ロール（単体ベース）**

鉄鋼業界向けでは、厚板用大型ロールの受注に明るさが出始めてきましたが、薄板用高付加価値ロールのハイス系を含め中小ロールの受注及び出荷は低調となりました。一方、製紙業界向けでは、当該業界の投資意欲に回復感が広がる中でも、依然として受注環境は厳しい状況が続いています。全体としては、売上高は、価格改定による販売価格の上昇は見られたものの、主として販売量の減少により減収となりました。今後は、原材料高騰の影響を強く受け、採算面でより厳しい状況が続くと予想されますことから、販売価格のさらなる値上げ、コスト削減への取り組み、及び製紙業界向けの受注拡大に努めます。

以上の結果、ロール業務の売上高は金額で前年同期比13.9%減の15億49百万円となりました。

グレーチング（単体ベース）

公共投資の削減からくる総需要の減少や、鋼材等の資材高騰がコスト削減努力の限界を超える中、販売価格改定を実施しました結果、売上高は金額で前年同期比2.2%減となったものの、収益体質は改善傾向にあります。今後も、総需要の減少が続くと思われるため、新商品投入、生産性向上等により、事業の体質改善に努めます。

以上の結果、グレーチング業務の売上高は金額で前年同期比2.2%減の17億24百万円となりました。

用途が広がる高級断熱物置

ヨド蔵MD (マルチ&デラックス)

高い断熱性とホコリの侵入を軽減する樹脂パッキンにより、クローゼット感覚で使える物置として好評です。化粧合板の床が選べるので、物置としてはもちろん、豊富なオプションをプラスして、趣味の部屋やミニオフィス、守衛室などとしても利用できます。サイズは26タイプと豊富で、特注対応で連棟することもできます。



軽量・滑り止めグレーチング

リブXU字溝 (みぞぶた) 新発売

エキスパンドメタルを表面材に使用した、軽量で滑り止め効果の高い新型グレーチングを平成16年11月1日に新発売しました。

- ・メッシュ構造により、軽量化を実現
- ・コインやキー、落葉等の落下を防止
- ・特殊なメッシュ使用で、高い滑り止め効果を発揮
- ・乗用車の運行が可能 (耐荷重2トン)



ホームページ

金属製屋根・壁材リニューアル

平成16年11月1日に、当社ホームページの金属製屋根・壁材ページの内容、デザインを一新しました。詳しい商品情報や技術資料等、情報が満載で、CADデータのダウンロードもできるようになりました。

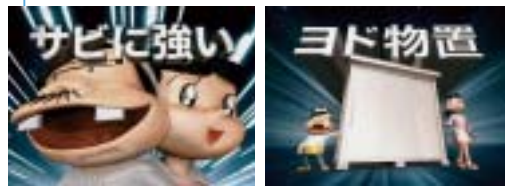


<http://www.yodoko.co.jp/showroom/ken/index.html>

ヨド物置

新テレビコマーシャル登場

平成16年8月、9月のスポット広告に、全編CGで制作した新CMが登場。「サビに強い！」というヨドコウの強みをストレートに表現しています。



<http://www.yodoko.co.jp/pressroom/cm/cm.html>

ヨドコウ迎賓館で雛人形を展示公開

恒例の雛人形の展示公開を、ヨドコウ迎賓館(兵庫県芦屋市)にて、平成17年2月19日(土)~4月10日(日)で開催予定。



<http://www.yodoko.co.jp/geihinkan/index.html>

会社概要

設立	昭和10年1月30日
資本金	23,220,815,228円
従業員	1,444名
発行済株式の総数	184,186,153株
株主数	10,299名
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号 電話(06)6245-1111(代表)
東京支社	〒104-0041 東京都中央区新富一丁目3番7号
工場	大阪、呉、市川、福井、泉大津
営業所	全国21ヶ所

主な事業内容

鋼板部門	冷延鋼板、磨帯鋼、カラー鋼板、ガルバリウム鋼板他の表面処理鋼板
建材部門	建築材料(屋根材、壁材等)、建設工事の設計及び施工 エクステリア商品(物置、ガレージ、カーポート等) 環境景観商品(シェルター、ゴミ収集庫、玄米冷蔵庫等)
ロール部門	鉄鋼用ロール、製紙用ロール等
グレーチング部門	圧接型鋼製みぞぶた
その他	エンジニアリング事業、不動産賃貸事業等

役員

代表取締役社長	鈴木 鐸 志
代表取締役	中島 聡
取締役	森田 淳一
取締役	重広 紀義
取締役	吉田 栄作
監査役(常勤)	今村 靖雄
監査役(常勤)	天谷 薫
監査役	川西 淳一郎
監査役	今西 康訓

執行役員

*専務執行役員	中島 聡	工場統括担当、エンジニアリング担当
*専務執行役員	森田 淳一	管理本部長、関係会社担当
*常務執行役員	重広 紀義	建材部長、工事業部・グレーチング担当
*常務執行役員	吉田 栄作	鋼板本部長
上席執行役員	河本 光弘	大阪工場長、ロール販売本部長
上席執行役員	寺田 剛尚	経理部長
上席執行役員	国保 善次	センユースチール社董事長
上席執行役員	大森 真己	鋼板本部副本部長兼東京支社長
上席執行役員	辻 克己	経営企画室長
執行役員	遠山 巽	建材本部副本部長
執行役員	阪口 修司	本社鋼板部長
執行役員	大森 豊実	東京支社鋼板部長
執行役員	西村 修	市川工場長
執行役員	河本 隆明	呉工場長

(注)*印の各氏は、取締役を兼務しております。